

平成18年度文部科学省先導的大学改革推進委託研究

各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との
連携体制の構築のための取組に関する調査
研究成果報告書

平成19年3月

広島大学高等教育開発センター

代表 有本 章

序 文

世界的に留学生が増加傾向を辿る中で、彼らが世界のどこからどこへ移動し集中するかは、大きな関心を集めるようになってきた。留学生政策の先発国も後発国も、21世紀の世界の高等教育の発展、ひいては国家社会の発展を導く重要な要因として留学生の動静に注目せざるを得ないのは、当然の成り行きであると言わなければならない。いずれの国々も大なり小なり、グローバル化や国際化との関係の中で留学生政策に対する国際戦略の遂行が問われるのである。日本の政府や文部科学省においても極めて高い関心を払って、各種の研究が行われていることは周知の通りである。今回の委託研究に留学生の問題を位置づけているのは、同様の政策を反映していると考えられるはずであり、留学生政策を重視する世界的な動向と符合しているのでもある。

本プロジェクトの調査研究では、昨年度に引き続き若干の国々のシステムや機関を対象に重点的かつ集中的な資料収集、ヒアリング等を行った。すなわち、昨年度は、イギリス、フランス、ドイツを対象に、本年度は、アメリカ、中国、マレーシア、オランダを対象に、それぞれ集中的に訪問調査、文献・資料・情報収集等による研究を行った。

本調査研究では、昨年度と同様の関心を注ぐことに留意したのは勿論であるが、実際の資料収集やヒアリング等の活動を持続する過程において、予期できたものや予期できなかったものを取り混ぜてさまざまな問題が山積していることも明らかになった。それらの詳細は各報告に述べられているので、ここでは割愛するが、大枠として各国を通じて観察するとき、総じて以下のような問題について注意を払うことが必要であるとの感想を抱いたことを指摘したい。

(1) 先進国と後発国の取組み、(2) 留学生への対応の量的側面と質的側面、(3) 留学生の送り出しの側面と受け入れの側面、(4) 国家システムの取組みと機関の取組み、(5) 日本へのインセンティブ。これらの具体的な問題を検討することは、現在の留学生政策と実際の実践の諸問題を考えるために重要である。その回答は、具体的な報告に考察されており、またそれらを吟味した後に、総括の段階で若干述べることにしたいと思う。

本調査研究は、2年間の集中的な研究によって所期の目的を達成することに努めたが、各報告書をご高覧いただくとご理解いただけるように、種々の制約があるなかで予想以上に充実した成果を上げることができたのではあるまいか。その点、プロジェクト代表者として、大変嬉しく存じている次第であり、これはひとえにプロジェクトに参画いただいた方々の精力的な取組みに負うところが大きいと考えている。このことに鑑み、この場を拝借して、すべての研究分担者ならびに研究協力者の方々に御礼を申し上げる次第である。

平成 19 年 3 月 29 日

研究代表者

広島大学高等教育研究開発センター長・特任教授
有 本 章

研 究 組 織

*所属・職名は本書刊行時点のもの

研究代表者

有本 章 広島大学高等教育研究開発センター長

研究分担者

〔アメリカ班〕

有本 章 広島大学高等教育研究開発センター教授（班総括責任者・実査担当）

山野井敦徳 広島大学高等教育研究開発センター教授（スーパーバイザー）

山本 眞一 広島大学高等教育研究開発センター教授（スーパーバイザー）

小方 直幸 広島大学高等教育研究開発センター助教授（実査・総務担当）

村澤 昌崇 広島大学高等教育研究開発センター講師（実査・総務担当）

横山 恵子 広島大学高等教育研究開発センター講師（実査担当）

（研究調査協力者）

芦沢 真五 慶應義塾ニューヨーク学院高等部事務長

野田 文香 ジョージワシントン大学大学院高等教育政策研究科大学院生

長澤 誠 ニューヨーク州立大学オルバニー校教育政策・管理研究科大学院生

〔中 国 班〕（執筆順）

黄 福涛 広島大学高等教育研究開発センター助教授（第1・4章，編集責任）

南部 広孝 長崎大学アドミッションセンター助教授（第2章）

叶 林 広島大学高等教育研究開発センター大学院生（第3・5章）

羅 玲 北京大学国際交流部プログラム幹事（第4章）

陸 嬌 北京大学教育学院大学院生（第4章）

北垣 郁雄 広島大学高等教育研究開発センター教授（第5章）

〔マレーシア班〕（執筆順）

山本 眞一 広島大学高等教育研究開発センター教授（第1章）

黄 福涛 広島大学高等教育研究開発センター助教授（第2章）

大膳 司 広島大学高等教育研究開発センター教授（第3章，編集責任）

塚原 修一 国立教育政策研究所高等教育研究部部長（第4章）

〔オランダ班〕（執筆順）

大場 淳 広島大学高等教育研究開発センター助教授（第1章，編集責任）

大膳 司 広島大学高等教育研究開発センター教授（第2章）

北川 文美 国立教育政策研究所高等教育研究部研究員（第3章）

大森不二雄 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター教授（第4章）

目 次

【総 括】

I. 高等教育システムの国際化とその類似性	1
1. 学生の大衆化	2
2. 高等教育の社会・経済発展の手段化	3
3. 大学・国家・社会の市場原理化	4
4. 大学の知的共同体から知的企業体への加速化	5
5. 学問中心地をめぐる高等教育システム間の競争激化	6
6. 世界戦略の構想と実践	8
7. 高等教育の質的保証を目指す高等教育政策と質的保証装置の具体化	9
8. 類型化の試みー国家主導型、市場主導型、中間型	10
II. 留学生政策の動向	12
1. 先進国と後発国の取組み	12
2. 留学生への対応の量的側面と質的側面	12
3. 留学生の送り出しの側面と受け入れの側面	13
4. 国家システムを取組みと機関を取組み	14
5. 日本へのインセンティブ	14
III. 各国報告の概括	15
1. イギリス班	15
2. フランス班	16
3. ドイツ班	17
4. アメリカ班	18
5. 中国班	19
6. マレーシア班	21
7. オランダ班	22

【アメリカ合衆国調査報告】

はじめに—本調査の背景と目的—	25
第1章 米国における新潮流（国際戦略と国際教育プログラム）	27
1. 教育交流に見られる新潮流	27
2. 大学の長期計画と国際戦略	29
3. 国際教育の「質」保証にむけて	30
4. 組織評価とプログラム評価	31
第2章 国際教育交流と政策	
1. リンカーン委員会（Lincoln Commission）	35
2. 米国連邦議会による留学政策：国家安全保障教育プログラム （National Security Education Program [NSEP]）	38
まとめ	39
第3章 事例研究—国際教育と Good Practice	
1. ジョージメイソン大学（George Mason University）	41
2. アメリカン大学（American University）	44
3. ニューヨーク州立大学機構（State University of New York System Administration）	46
4. ジョージア工科大学（Georgia Institute of Technology）	48
まとめ	50
第4章 アメリカの高等教育の海外展開と質保証	
—ニューヨーク州政府・地区基準協会・A大学の関係—	52
1. はじめに	52
2. ニューヨーク州による設置・学位授与権認可と教育プログラムの登録	54
3. MSCHEによるア Kredィテーション	55
4. A大学の事例	59
4.1. A大学の概要	59
4.2. A大学の東南アジアにおける教育課程の設置	62
4.2.1. ニューヨーク州政府	62
4.2.2. MSCHE	62
4.2.3. 現地政府機関の対応	63
5. 日本への含意	64
付録1. アメリカのア Kredィテーション団体の国際的な活動	66

第5章 国際化戦略の評価 ―その実例と手法―	69
1. はじめに	69
2. ACEによる大学国際化評価	69
3. Forumによる大学国際化評価	76
4. 国際教育成果にかかわる学生評価	78
5. まとめ	79
付録2. 「国際教育成果にかかわる評価」調査票	82
第6章 総括（第三者機関の役割と日本への示唆）	84
1. 政策的課題と機関レベルの取り組み	84
2. 第三者機関の役割	85
3. 日本への示唆	90

【中国調査報告】

第1章 中国における高等教育の国際戦略	
―1990年代以降の国際化政策の展開を中心に―	93
1. はじめに	93
2. 中国における高等教育の国際化の概念と歴史的展開	94
3. 90年代以降の高等教育の国際化	95
3.1. 人的交流	96
3.2. カリキュラムの国際化	100
3.3. トランスナショナル高等教育	102
4. おわりに	105
第2章 高等教育の国際化に関する取り組みの現状と課題	
―人的交流に注目して―	107
1. はじめに	107
2. 外国人留学生の受け入れ	108
2.1. 政策	108
2.2. 全国的な動向	110
2.3. 個別大学の事例	112
3. 学生の送り出し	117
3.1. 政策	117
3.2. 全国的な動向	117
3.3. 個別大学の事例	117
4. 外国籍教員の受け入れ	121

4.1. 政策	121
4.2. 全国的な動向	121
4.3. 個別大学の事例	122
5. 教員（職員）の送り出し	123
5.1. 政策	123
5.2. 全国的な動向	124
5.3. 個別大学の事例	125
6. おわりに	126
第3章 高等教育国際化戦略一部としての「中外合作弁学」	
－外国学位連携プログラムを中心に－	128
1. はじめに	128
2. 政策	128
2.1. 歴史の概観	128
2.2. 政策の方針	132
3. 実態	135
3.1. 全体像	135
3.2. 一流大学と一般大学での分布	136
4. おわりに	137
第4章 北京大学国際化の現状と戦略	139
1. この5年間の北京大学における国際交流と連携の概況	139
2. 北京大学国際化戦略打ち出しの背景と内容	140
3. 北京大学の学生養成	142
3.1. 留学生教育	142
3.2. 現地の学生の教育	144
4. 北京大学の教員養成	145
4.1. 外国人専門家の受入	145
4.2. 北京大学教職員の海外派遣	146
5. 北京大学専門分野の開発	146
6. 国際連盟の参加	148
第5章 中国における高等教育の国際化戦略事例	
－インタビューを通して－	150
1. 浙江大学（杭州）－エリート養成機関・竺可楨学院－	150
2. 清華大学（北京）	152
3. 華東師範大学（上海）	153
4. 南京大学（南京）	154

【マレーシア調査報告】

第1章 マレーシアの国レベルでの高等教育国際化戦略	157
1. マレーシアにおける高等教育	157
2. 私立高等教育機関の興隆とその国際化への動き	157
3. 私立高等教育機関の国際化を巡る課題	158
4. 国立大学における国際化	159
5. わが国への示唆	160
第2章 マレーシアにおけるトランスナショナル教育の政策と実態	162
1. はじめに	162
2. マレーシアの高等教育の概要	162
3. トランスナショナル教育に関する政策の展開	163
3.1. 概念の整理	163
3.2. 背景	164
3.3. 政策	166
4. トランスナショナル高等教育の進展と実態	168
4.1. 遠隔教育プログラム (Distance Learning Program)	169
4.2. 現地・海外による共同学士プログラム (Split-site arrangements for Bachelor Degree Programmes)	169
4.3. 外国大学フランチャイズ・プログラム (Foreign University Degree Franchised Program)	171
4.4. エクスターナル・ディグリー・プログラム (External Degree Program)	171
4.5. 外国大学ブランチキャンパス(Branch Campuses of Foreign University)	172
4.6. 修士レベルのジョイントプログラム	173
5. 結果及び課題	173
6. おわりに	174
第3章 マレーシアにおける学生及び研究者の国際交流	177
1. 学生の国際的移動の実態	177
1.1. 派遣留学生の留学先	177
1.1.1. 派遣地域	177
1.1.2. 留学先国	178
1.2. 受け入れ留学生の出身地	180
1.2.1. 出身地域	180
1.2.2. 出身国	181
2. 研究者の国際移動	182
2.1. マレーシアと日本との研究者交流	182

2.2. マレーシアにおける研究活動の支援—機関レベルを中心として—	183
まとめ	184
第4章 インタビュー調査のまとめ	185
1. マラヤ大学	185
1.1. 本部	185
1.2. 予備教育部	185
2. マレーシア国民大学	186
2.1. 広報・国際関係センター	186
2.2. 学長	187
3. サンウェイ大学	187
4. 高等教育省	188
5. ユネスコ・バンコック事務所	189
6. マレーシアの国際戦略	190

【オランダ調査報告】

第1章 高等教育の国際化戦略	193
1. オランダ高等教育制度の概要	193
1.1. 大学と高等教育職業教育校	193
1.2. 高等教育関係政府機関・団体	195
2. 高等教育国際化政策	196
2.1. 戦後の高等教育国際化	196
2.2. 高等教育国際化の進展と経済政策への位置付け	197
2.3. 2005年の政策文書「質における競争：高等教育国際化書簡」	199
2.3.1. 概要	199
2.3.2. 2005書簡の適用	202
3. 結語	203
3.1. まとめ	203
3.2. 課題と今後の展望	204
第2章 オランダにおける学生及び研究者の国際交流	207
1. 学生の国際的移動の実態	207
1.1. 派遣留学生の留学先	207
1.1.1. 留学先地域	207
1.1.2. 留学先国	208
1.2. 受入れ留学生の出身地	208

1.2.1. 出身地域	208
1.2.2. 出身国	209
2. 研究者の国際移動	210
2.1. 国際移動の支援	210
2.2. 研究者の移動	211
2.3. 研究者流動の阻害要因	211
2.3.1. 研究者流動性を阻害する決定的要因	213
2.3.2. 「ビザに関する規制」と「労働許可」	213
2.3.3. 外国人研究者の情報源	213
3. まとめ	214

第3章 オランダの高等教育機関と外国の教育研究機関との

国際連携体制の構築のための取組	215
1. はじめに	215
2. 途上国の教育研究機関との連携体制構築のための取組—政策的支援—	216
2.1. オランダと途上国の教育研究機関の仲介としての Nuffic の役割	217
2.2. ヨーロッパ連合による開発途上国とのプログラム	218
3. ヨーロッパ連合諸国の教育研究機関との連携体制構築のための取組	219
3.1. ヨーロッパ連合によるプログラム（ヨーロッパ内外含む）	219
3.1.1. ソクラテス・エラスムス計画	219
3.1.2. エラスムス・ムンドス・プログラム	219
3.1.3. 連合修士課程	220
3.2. ヨーロッパ域内での高等教育コンソーシア	220
3.2.1. European Consortium of Innovative Universities (ECIU)	220
3.2.2. Utrecht Network	221
3.2.3. COIMBRA Group	221
3.2.4. UNICA (Network of Universities from the Capital of Europe)	221
3.2.5. IDEA League	221
3.2.6. League of European Research Universities	221
3.2.7. その他	221
4. 高等教育市場のグローバル化と外国の教育研究機関との連携体制構築のための取組	
—多様化する機関戦略と組織モデル—	222
4.1. オランダの大学の国際化の状況と国際連携のモデル	222
4.2. ケース・スタディ	223
4.2.1. ユトレヒト大学 Universiteit Utrecht	223
4.2.2. アムステルダム自由大学 Vrije Unversiteit International Office の取り組み	224
4.2.3. 参考	225

5. 高等教育のグローバル化に対するオランダの大学の国際化と 連携体制から得られる知見	226
第4章 国境を越える教育を含むグローバル化への戦略的対応	228
1. はじめに	228
2. 蘭国大学の海外分校等の状況及びその質保証	229
2.1. オランダ・ビジネス・スクール	229
2.1.1. 南アフリカ校	229
2.1.2. ナイジェリア校	229
2.2. オランダ基督教職業大学（CHN 大学オランダ）	230
2.2.1. CHN 大学ドーハ（カタール）校	230
2.2.2. EISS（南アフリカ）	230
2.2.3. タイ CHN ランギット大学	231
2.2.4. CHN ロイヤルトン大学（中国）	231
2.3. 規制及び質保証	231
3. 外国大学の蘭国分校等の状況及びその質保証	231
3.1. ウェブスター大学オランダ校	232
3.2. フェニックス大学オランダ校	233
3.3. 規制及び質保証	233
3.4. Nuffic による学位等資格評価	233
3.5. 職業大学の国際連携による外国大学の学位課程の提供等	233
4. 教育研究面での国際競争力強化の取組	234
4.1. 学士課程・修士課程への転換（ボローニャ・プロセス）	234
4.2. 質保証面での国際連携：オランダ＝フランデレン適格認定機関	234
4.3. 英語による学位課程の提供	235
5. 国家レベルのマーケティング・広報戦略	236
5.1. 戦略の目的・手段	236
5.2. 重点的な取組の対象国	237
6. ケーススタディ：ハーグ職業大学の国際化戦略	237
6.1. 教育研究面での国際競争力強化の取組	238
6.1.1. 国際化戦略	238
6.1.2. 英語による学位課程の提供	239
6.2. マーケティング・広報戦略	239
6.2.1. 戦略の目的・手段	239
6.2.2. 重点的な取組の対象国	240
6.3. 外国の機関との国際連携	240
7. おわりに	240
付録1. 訪問機関及び応対者一覧	243